

REPORT

中間ディスクロージャー誌 | 2026年3月期 営業のご報告 |

いちばん近くで、いちばん先まで。
千のしあわせを、興そう。



千葉興業銀行

資料編

目 次

コーポレートデータ

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融の推進)	2
---	---

財務データ

連結財務データ

中間連結決算	8
--------------	---

単体財務データ

中間財務諸表等	22
事業の概況	26
損益の状況	26
経営諸比率	30
営業の状況	32
資本の状況・株主の状況	41

自己資本の充実の状況等について

目 次	44
自己資本の充実の状況等について	45

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	75
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	75

「REPORT 千葉興業銀行 中間ディスクロージャー誌 2026年3月期 営業のご報告」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況 (地域密着型金融の推進)

企業理念

地域とともに お客様のために 「親切」の心で

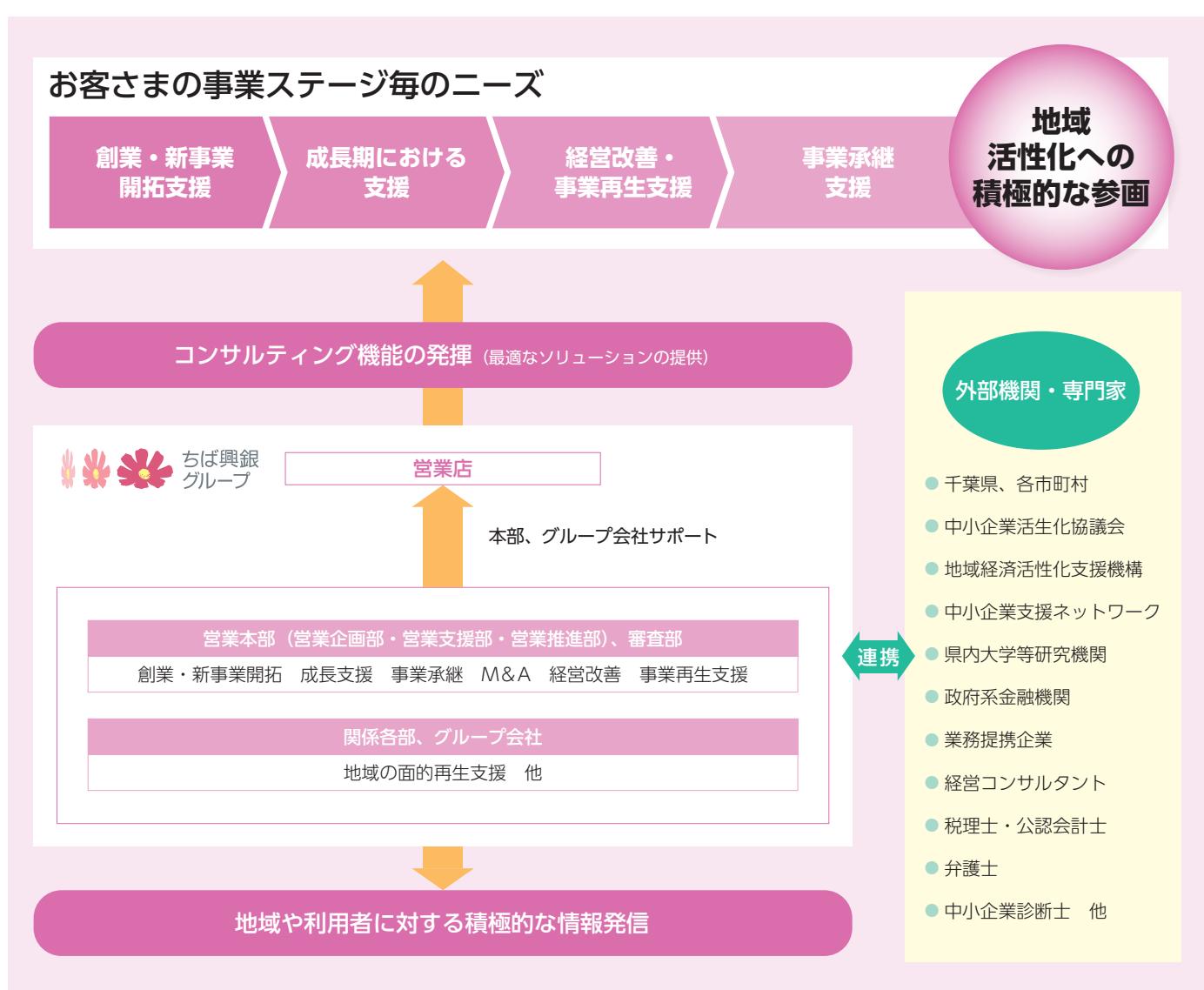
企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考えております。地域の中小企業・個人事業主、個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。

1 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客様の経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

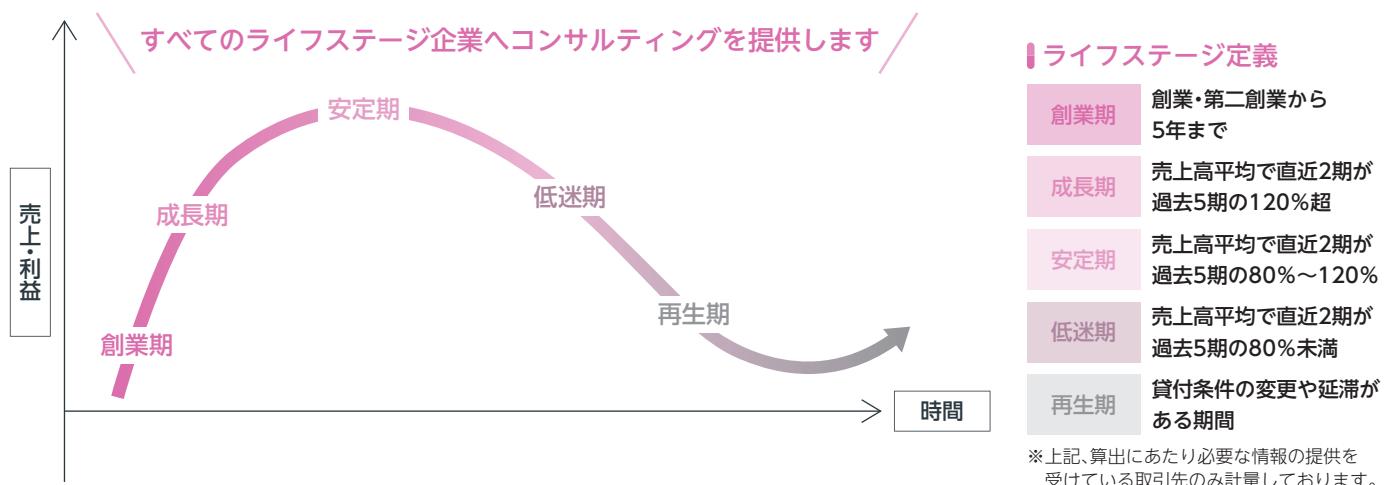
2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでおります。また、当行は、中小企業等経営強化法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



3 中小企業の経営支援に関する取組状況

時代とともに常に変化、多様化するお客さまの経営課題やニーズに対応する支援メニューをグループ一体となって提供することで、地域・お客さまの持続的な成長を支援します。



(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針

- 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
- 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

- 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

- 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- 資産の承継以外にも、事業の見直し（第二創業）、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合による出資

当行ならびに当行グループの投資専門会社である株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは2024年9月にちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合（以下、本ファンド）を組成いたしました。本ファンドは、株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズが運営・管理を行い、「創業支援」・「事業承継」・「事業再生」など、お客さまのニーズが多様化・高度化し、さらに増加していることに対して、専門的な金融サービスを提供するものです。

2025年3月には、企業年金システムや退職金制度の導入支援を手がけるスタートアップに出資いたしました。より多くの中小企業への企業年金、退職金制度普及につながる取組みに出資し支援することで、当行お取引先の福利厚生制度充実に貢献してまいります。



また、2025年9月には、千葉県内で宿泊業を営むお取引先に事業承継に関する本ファンドによる出資を行いました。主要株主の高齢化や次世代への事業承継および法人・個人の資産の整理などの経営課題について、当該出資による支援とともに、当行グループが一体となってサポートいたしました。

地域企業の課題解決と成長を支援する「ちばCoラボ」

地域企業の経営に関する課題解決と持続的な成長を支援する新たなオンラインプラットフォーム「ちばCoラボ」の運用を開始いたしました。「ちばCoラボ」には、株式会社NTT DXパートナーが提供する金融機関のための企業DX支援プラットフォームを活用しております。

「ちばCoラボ」は、中小企業の経営者や実務担当者のみなさまがつながり、各社それぞれの課題に向き合いながら、ノウハウなどを共有し、次の一步を考えるための場です。オンライン・オフラインを問わず、参加企業のみなさまが安心して学び合い、成長できる居場所となることをめざしております。当行は、「企業変革・DXに取り組みたくても何から始めればよいかわからない」、「自社に合った進め方がわからない」といった声に寄り添い、以下の「ちばCoラボ」の機能・サービスを通じた課題解決を支援いたします。

今後、定期的なリアルイベントの開催により、参加企業同士のネットワーク拡大や、より深い学び・実践の機会を提供いたします。



経営改善計画の策定支援

当行お取引先に対しては丁寧に対話を行ったうえで、実情に応じた経営改善支援や事業再生支援等に積極的に取り組んでおります。以下は具体的な取組事例です。

当行お取引先のA社は総合小売業を展開している地元企業です。当行はメイン行として当初外部専門家を交え経営改善を支援し、2023年からは千葉県中小企業活性化協議会と連携し、経営改善を支援してまいりました。しかし、他県からの大手チェーンの進出が相次ぐ中、激しい競争にさらされ業績が悪化。業績が低迷する中でもお客さまに喜ばれる商品の提供を最優先に掲げ、自力での再生を模索しておりましたが、思うような業績の改善が図れずスポンサー企業の支援を仰ぐ形での再生に舵を切りました。

スポンサー企業の選定において、当社オーナー様からは「従業員の継続雇用を最優先課題とし相手先を探してほしい」とのお申し出を賜りました。当行としてもオーナー様の意向を踏まえ、雇用の継続を優先課題としつつ、老舗企業の看板を下ろすことのない形での再生を模索してまいりました。スポンサー企業との交渉は金融債務の取扱いをめぐり難航しましたが、最終的には全従業員の雇用の継続と老舗ブランドを残し、スポンサー企業に事業を引き継ぐことが実現いたしました。

今後も、当行は地域経済の担い手であるお取引先企業の事業ステージに合わせた経営支援を行うことで、地域経済の活性化支援に継続し取り組んでまいります。

事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握したうえで（事業性評価）、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

ガイドラインを踏まえた取組状況	2024年度上期実績	2024年度下期実績	2025年度上期実績
新規で無保証で融資した件数	2,072件	2,378件	2,476件
保証契約を変更した件数	16件	6件	9件
保証契約を解除した件数	414件	478件	913件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	54.7%	59.1%	63.9%
経営者保証ガイドラインを適用した与信先数の割合(全与信先比)	56.9%※年度実績		—

事業承継時におけるガイドラインへの取組状況	2024年度上期実績	2024年度下期実績	2025年度上期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	20.7%	25.4%	14.5%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	35.4%	17.5%	33.3%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	41.5%	54.0%	52.2%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	2.4%	3.2%	0.0%

4 地域の活性化に関する取組状況

対応方針

- ◆ 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
- ◆ 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

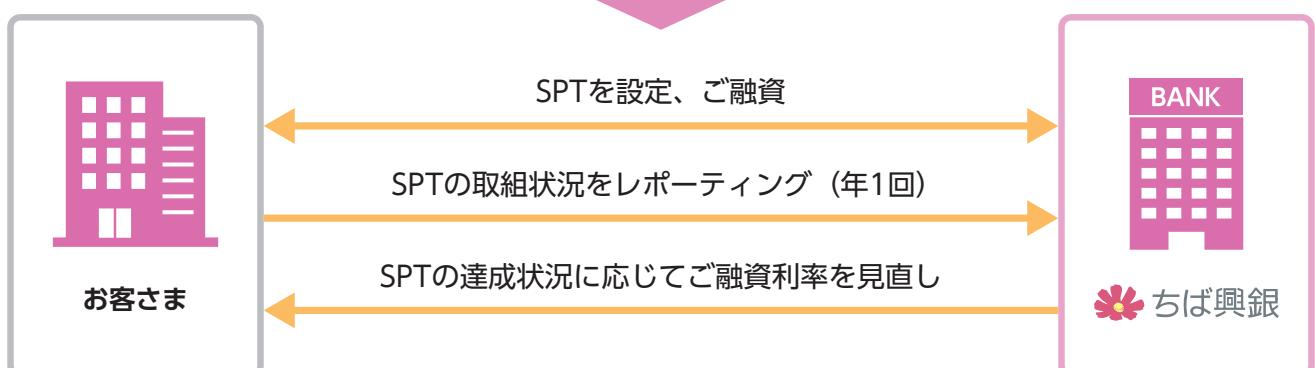
お客さまのサステナビリティ経営に貢献する「サステナビリティ・リンク・ローン」

当行では、中小企業のサステナビリティ経営を促進し、持続可能な社会の形成に貢献する融資商品「サステナビリティ・リンク・ローン」を取り扱いしております。本商品は、事前に設定された複数の重要業績評価指標（KPI）の中から、お客さま自身のビジネスと関連性の高いKPIを1つ選択いただき、取組目標である「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPT）」の達成状況に応じてご融資利率が変動する融資手法です。本商品のフレームワークは、株式会社日本格付研究所から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する旨の第三者意見を取得しております。2025年2月の取扱開始以来、2025年9月末まで累計約60億15百万円を実行いたしました。



第三者評価機関

本商品のフレームワークは、株式会社日本格付研究所から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合する旨の第三者意見を取得しております。



「ちば興銀SDGs私募債」の受託に伴う寄附

「ちば興銀SDGs私募債」は、当行が私募債発行企業から受け取る手数料の一部を、発行企業が指定するSDGsへ取り組む団体および基金等へ寄贈を行う仕組みとなっております。私募債発行企業は、長期の安定資金を調達するとともに、SDGsへの取組姿勢も広くアピールできます。当行は、私募債発行企業の「地域医療や教育活動等に役立ててほしい」といったご意向に基づき、医療機関や教育機関をはじめとした団体・基金等に寄附を行っております。



寄贈式

環境保全への取組み

～森林整備活動・生物多様性保全活動～

ツバキ・コナラ・クヌギ・ウバメガシ・ガマズミといった千葉県由来の苗木の育成、植樹、下草刈りをはじめとした森林整備活動等、森の活性化に寄与する取組みを自治体や特定非営利活動法人等と連携して行っております。

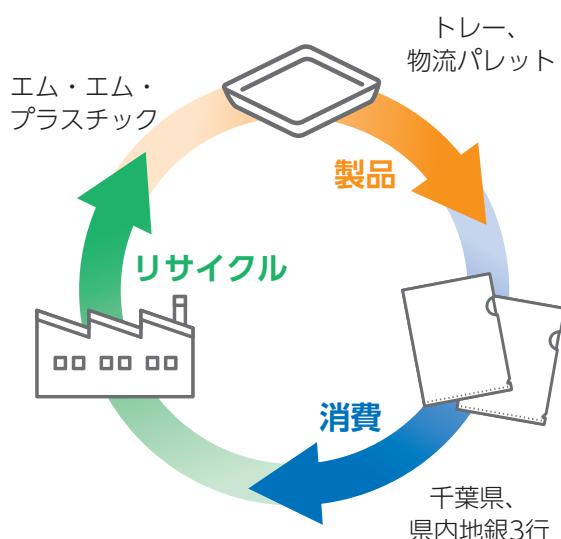
生物多様性保全に向けた活動として、印旛沼の環境に関する体験やレクリエーションを行っております。第1弾となるイベントでは、佐倉市立間野台小学校で育成しているアサザ・イヌタヌキモ・インバモを印旛沼へ里帰りする取組みを実施いたしました。



印旛沼での活動

～リサイクル活動～

2025年9月、千葉県、株式会社千葉銀行および株式会社京葉銀行とともに、使用済みクリアホルダーの回収・リサイクルに取り組みました。本取組みでは、プラスチックごみの削減と地域における循環型経済の促進を目的として、千葉県庁および参加行全体で約400拠点（県庁施設・銀行本部・営業店・関連施設・グループ会社等）から、経年劣化による色落ちや傷み等により、継続使用することが困難な使用済みクリアホルダーを約10万7千枚回収いたしました。回収されたクリアホルダーは、リサイクル事業者のエム・エム・プラスチック株式会社の富津プラスチック資源化工場にて、トレーや物流パレットの原料等として再資源化されます。



クリアホルダー引き渡し時

金融リテラシーへの取組み

次世代を担う子どもたちへの金融経済教育の普及を目的として、お金の役割や賢く貯金する方法等を学ぶ体験学習講座「サマーキッズスクール」、千葉商科大学主催「CUCキッズ大学」での出張授業等を開催しております。

また、千葉県警察や他金融機関と連携し、詐欺被害防止の注意喚起を行う等、金融犯罪抑止に向けた啓発活動にも取り組んでおります。2025年5月には、千葉県警察本部と「詐欺等の対策高度化のための連携協定」を締結いたしました。



サマーキッズスクール